

2022年4月21日

各位

会社名フルハシEPO株式会社
 代表者名代表取締役社長山口直彦
 (コード番号：9221 東証スタンダード市場・名証メイン市場)
 問合わせ先 取締役管理本部長兼総務部長 上野 徹
 TEL. 052-324-9088

**東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への
 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2022年4月21日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

なお、2022年3月期の予想につきましては、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される「企業会計基準第29号：収益認識に関する会計基準」(以下、「改正会計基準」)を適用した数値(以下、「新基準値」)となります。改正会計基準の適用されていない2021年3月期は「従来基準値」と記載いたします。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想・新基準値)			2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績・新基準値)		2021年3月期 (実績・従来基準値)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	7,377	100.0	△4.1	5,733	100.0	7,694	100.0
営業利益	764	10.4	26.3	641	11.2	605	7.9
経常利益	798	10.8	28.1	668	11.7	623	8.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	565	7.7	37.5	475	8.3	411	5.3
1株当たり当期(四半期)純利益	126円61銭			106円57銭		92円06銭	
1株当たり配当金 (うち1株当たり中間 配当金)	40円00銭 (20円00銭)			(20円00銭)		40円00銭 (20円00銭)	

(注) 1. 1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

改正会計基準の適用によって、従来は総額で収益を認識していた売上の一部につきまして、顧客への財またはサービスの提供における役割（本人または代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法（代理人取引に該当）に変更し、商品・役務仕入を従来の売上原価とする方法から、売上高より減額する方法に変更しております。

2022年3月期における新基準値と従来基準値との比較は下表のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想・新基準値)			2022年3月期 (予想・従来基準値)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率	
売上高		7,377	100.0	△4.1	7,816	100.0	1.6
営業利益		764	10.4	26.3	764	9.8	26.3
経常利益		798	10.8	28.1	798	10.2	28.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		565	7.7	37.5	565	7.2	37.5
1株当たり当期 (四半期)純利益		126円61銭			126円61銭		
1株当たり配当金		40円00銭			40円00銭		

【2022年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社の計9社で構成されております。

当社グループは、木質系廃材のリサイクル処理を行うとともに、その過程において生産した木質リサイクルチップを燃料又は原料製品として販売（バイオマテリアル事業）するほか、建設現場から生じる建設副産物の再資源化（資源循環事業）、リユース・リサイクルまで考慮した物流機器の製造・販売、中古物流機器の買取販売等（環境物流事業）、3つの異なる事業セグメントを主に展開しております。

新型コロナウイルス感染拡大収束の不透明感が続く経営環境下にあります。法規制を背景にした適正な廃棄物処理やリサイクル資源の需要増、より高度な廃棄物処理と再資源化技術の要求、脱炭素化社会へのシフト（温室効果ガス排出規制、再生可能エネルギーの創出等）等から、当社事業の廃棄物処理・リサイクル事業等への社会的な必要性は高まっております。

さらに、2015年に国連総会において持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）が採択されたことにより、当社事業とSDGsとの関係性は直結する経営環境となってきました。

このような状況のもと、当社グループの今期業績予想（2022年3月期）につきましては、当初予算を承認した2021年3月から需要増となったことから、2022年1月に修正を行っております。

各セグメントの業績予想を踏まえた2022年3月期の業績予想は、従来基準値においては、売上高は7,816百万円（前期比1.6%増）、営業利益は764百万円（前期比26.3%増）、経常利益798百万円（前期比28.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は565百万円（前期比37.5%増）と予想しております。

新基準値においては、売上高は7,377百万円、営業利益は764百万円、経常利益798百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は565百万円と予想しております。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による資源の調達リスク等が顕在化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

(2) 個別の前提条件

当社グループは、バイオマテリアル事業、資源循環事業、環境物流事業の3つの事業を報告セグメントとしております。また、その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。セグメント別の売上構成は以下の通りです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想・新基準値)			2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績・新基準値)		2021年3月期 (実績・従来基準値)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
バイオマテリアル事業	5,098	69.1	△6.5	4,011	70.0	5,453	70.9
資源循環事業	1,414	19.2	△1.9	1,038	18.1	1,442	18.7
環境物流事業	664	9.0	5.2	538	9.4	631	8.2
その他	199	2.7	19.9	144	2.5	166	2.2
売上高合計	7,377	100.0	△4.1	5,733	100.0	7,694	100.0

(注)セグメント間取引については相殺消去しております。

2022年3月期における売上高の新基準値と従来基準値の比較は下表のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期 (予想・新基準値)			2022年3月期 (予想・従来基準値)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率
バイオマテリアル事業	5,098	69.1	△6.5	5,505	70.4	1.0
資源循環事業	1,414	19.2	△1.9	1,446	18.5	0.3
環境物流事業	664	9.0	5.2	664	8.5	5.2
その他	199	2.7	19.9	199	2.6	19.9
売上高合計	7,377	100.0	△4.1	7,816	100.0	1.6

(3)売上高

売上高については、前期の販売実績と営業情報を踏まえ、主要な顧客別・拠点別に販売計画を立案し、それら見込み額を積上げて事業別に算出しております。

各セグメントの業績予想を下記に記載いたします。

<バイオマテリアル事業>

当事業につきましては、戸建住宅等の解体材・新築時に発生する外壁材、内装材等の木質系廃材のリサイクル処理を行うとともに、その過程において発生する木質リサイクルチップを燃料又は原料製品として販売を行っております。売上高を構成する主たる区分は、処理売上及び販売売上であり、各見込み数量に各見込み単価を乗じて算出しております。

当期の見込み処理数量は、前期の新型コロナウイルス感染症の影響を勘案して、318千t（前期比3.7%増）と算出しております。見込み販売数量は、当社が一部出資し参画している木質バイオマス発電所など安定供給先保有の観点から、コロナ禍での影響は軽微であり、445千t（前期比3.9%増）と算出しております。各単価は安定推移となっております。

以上の結果、売上高（従来基準値）は5,505百万円（前期比1.0%増）を予想しております。新基準値においては、5,098百万円を予想しております。

<資源循環事業>

当事業につきましては、建設現場から生じる建設副産物の再資源化（木くず、廃プラ類等の7品目の選別処理及び押出成形による固形燃料化等）を主に行っております。売上高を構成する主たる区分は、処理売上であり、各見込み数量に各見込み単価を乗じて算出しております。

当期の見込み処理数量は、前期の新型コロナウイルス感染症の影響を勘案して、170千m³（前期比1.5%増）

と算出しております。単価は安定推移となっております。

以上の結果、売上高（従来基準値）は1,446百万円（前期比0.3%増）を予想しております。新基準値においては、は1,414百万円を予想しております。

<環境物流事業>

当事業につきましては、物流機器の製造・販売、中古物流機器の買取販売等を行っております。売上高を構成する主たる区分は、国内及び海外子会社2社（所在地：タイ・ベトナム）における売上高であり、各見込み数量に見込み単価を乗じて算出しております。

前期の新型コロナウイルス感染症の影響を勘案して、今期の国内の売上高は387百万円（前期比5.1%減）を予想しております。海外においては、新型コロナウイルス感染症等からの市場回復を見込み、今期の海外の売上高は276百万円（前期比23.8%増）を予想しております。

以上の結果、売上高は664百万円（前期比5.2%増）を予想しております。

<その他>

当事業につきましては、上記の3つのセグメントに含まれない事業となります。売上高の構成としては、主に環境コンサルティングサービス、セキュリティーサービス等の子会社の売上となり、各社の売上高見込みから算出しております。新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制約がありますが、リモート営業等の積極的な改善効果から、売上高は199百万円（前期比19.9%増）を予想しております。

(4) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価を構成する主たる費用は労務費及び製造経費であり、売上に応じて見込み額を積上げて算出しております。労務費は従業員給料等であり、人員増員を計画していることにより、1,419百万円（前期比8.8%増）を見込んでおります。製造経費は工場設備の減価償却、リース料等であり、1,617百万円（前期同額）を見込んでおります。

以上の結果、売上原価（従来基準値）は4,545百万円（前期比0.4%増）を見込み、売上総利益は3,270百万円（前期比3.4%増）を予想しております。新基準値においては、売上原価は4,106百万円を見込み、売上総利益は3,270百万円を予想しております。

販売費及び一般管理費を構成する主たる費用は人件費及び運賃であります。人件費は人員増員を計画していることにより、1,128百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。運賃は輸送業務を担う連結子会社との廃棄物の収集運搬、製品輸送業務の内製化を計画したことにより、681百万円（前期比11.0%減）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は764百万円（前期比26.3%増）を予想しております。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益の主たる構成として持分法投資利益、受取配当金を計上しており、営業外収益は82百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。営業外費用の主たる構成として支払利息を計上しており、営業外費用は47百万円（前期比23.0%減）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は798百万円（前期比28.1%増）を予想しております。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産の売却益等を計上しており、17百万円（前期比54.5%増）を見込んでおります。特別損失は、固定資産の除却損等を計上しており、2百万円（前期比88.2%減）を見込んでおります。

法人税等については、実効税率を30.6%で見積もって差引き、親会社株主に帰属する当期純利益は565百万円（前期比37.5%増）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月21日

上場会社名 フルハシエポ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9221 URL <http://www.fuluhashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,733	—	641	—	668	—	475	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 466百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	106.57	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,265	2,021	21.8
2021年3月期	8,959	1,729	19.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,021百万円 2021年3月期 1,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,377	—	764	—	798	—	565	—	126.61

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用するため、上記の業績予想は当該基準適用後の金額となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	4,480,000株	2021年3月期	4,480,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	15,080株	2021年3月期	15,080株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	4,464,920株	2021年3月期3Q	—
------------	------------	------------	---

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の促進や感染拡大の防止策を講じる中で感染者数は減少し、経済活動再開による国内経済の回復が期待されたものの、オミクロン型変異株の感染が各地で急速に拡大しており、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、低金利政策の恩恵や昨年の需要の落ち込みの反動等もあり、日本国内の新設住宅着工戸数は、当第3四半期連結累計期間も継続して増加傾向であるものの、引き続き新型コロナウイルス感染症による経済への影響や、人件費及び資材価格の高騰などの懸念もあり、今後も建設業界の変化に注視する必要があります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,733,385千円、営業利益は641,011千円、経常利益は668,690千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は475,815千円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は325,621千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益は6,140千円の増加となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

<バイオマテリアル事業>

新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動低迷、ウッドショックにおける市場の冷え込みも予測されましたが、住宅ローン控除の再延期等により住宅着工戸数が前年比較にて大きく増加となり、解体工事の発生が多い状況となりました。木質燃料チップユーザーにおいても大きなトラブルもなく、市場は順調に推移しました。好況な市場動向にあわせて、顧客への木材持込キャンペーン等の入荷促進活動を行い、入荷増量に注力致しました。また、愛知県東三河における設楽ダム関連工事の木材処理を受注し、CEPO半田バイオマス発電所への安定的な燃料供給へ繋げました。その他、中国経済好景気の影響により鉄相場が大幅に上昇し、木質処理工程にて発生する鉄くず（釘等）の有価販売売上に大きく貢献致しました。また、木質燃料チップの備蓄ヤードを返却し、賃借料の削減を行いました。以上の結果、セグメント売上高は4,059,367千円、セグメント利益は662,278千円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は325,257千円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。

<資源循環事業>

新型コロナウイルス感染症拡大対策による在宅勤務の定着化により郊外への住居（拠点）移動が活発化し、大都市周辺への新設住宅建設が活発な状況となりました。また、建設工期遅延の原因となっていたウッドショックの影響は徐々に解消されておりますが、依然不透明な状況が続いております。そのような状況のもと、郊外で拠点を新規開設する住宅メーカーへの営業による新規大手顧客確保、また、近年着工割合が堅調に推移しているパワービルダーや中堅建設会社への営業にも注力し、取扱数量の増量を図りました。以上の結果、セグメント売上高は1,043,500千円、セグメント利益は99,912千円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,477千円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。

<環境物流事業>

ウッドショックによる木材価格の高止まりは続いており、新規材料の確保は依然、納期まで時間がかかる状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、半導体不足、部品不足により国内での生産調整がかかるメーカーが続出する事態も発生しております。そのような状況のもと、大手企業から排出された木製パレットを原材料とする木製再生パレットの販売に活路を見出し、中古リニューアル製品の販売に注力致しました。また、SDGs意識の広まりに伴い、廃棄物削減を目指す企業が増え、当社のリサイクルに関心を持つ企業や地方自治体が増えてきました。強化段ボール製品においては、弥富市及び常滑市と災害時用段ボールベッドの供給協定を締結致しました。今後も他の自治体と協定締結を進めてまいります。以上の結果、セグメント売上高は545,668千円、セグメント損失は16,015千円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

<その他>

環境コンサルティング事業において、新型コロナウイルス感染症による営業活動が制限される中、オンラインセミナー等のリモート営業の推進により、SDGs関連の環境コンサルティングサービスが堅調に推移致しました。以上の結果、セグメント売上高は324,826千円、セグメント損失は23,507千円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,113千円増加し、経常利益は6,140千円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,265,370千円となり、前連結会計年度末から305,925千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から82,702千円減少しました。これは主に現金及び預金が44,646千円、仕掛品が33,069千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から388,683千円増加しました。これは主に、建設仮勘定が349,423千円、保険積立金が97,593千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,243,595千円となり、前連結会計年度末から14,009千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から217,881千円増加しました。これは主に、未払法人税等が88,659千円減少した一方で、短期借入金が363,500千円、支払手形及び買掛金が29,170千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から203,872千円減少しました。これは主に、長期借入金が235,709千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,021,774千円となり、前連結会計年度末から291,916千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が301,110千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は引き続き新規拠点の開発が重要と考えており、バイオマテリアル事業では岐阜第二工場(大垣)、西東京工場(入間)、資源循環事業では掛川リサイクルガーデン、湘南リサイクルガーデンの建設を目指しております。

2022年3月期の通期の見通しとしましては、売上高は7,377,321千円、営業利益は764,256千円、経常利益は798,681千円、親会社株主に帰属する当期純利益は565,285千円を予定しております。

ただし、世界経済の今後の動向は予断を許さないものであり、今後大きく外部環境の前提条件からの乖離により見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,850	724,204
受取手形及び売掛金	944,126	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	958,933
商品及び製品	40,365	40,139
仕掛品	126,457	93,387
原材料及び貯蔵品	28,585	18,064
その他	125,825	116,602
貸倒引当金	△9,408	△9,232
流動資産合計	2,024,802	1,942,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,998,013	1,939,170
機械装置及び運搬具（純額）	388,028	349,856
土地	2,693,424	2,691,500
リース資産（純額）	435,021	500,256
建設仮勘定	70,904	420,327
その他（純額）	29,312	35,423
有形固定資産合計	5,614,705	5,936,535
無形固定資産		
リース資産	58,391	39,972
その他	27,655	25,860
無形固定資産合計	86,047	65,833
投資その他の資産		
投資有価証券	360,337	358,704
長期貸付金	18,531	17,573
繰延税金資産	173,903	157,703
保険積立金	586,043	683,637
その他	96,582	104,883
貸倒引当金	△1,564	△1,601
投資その他の資産合計	1,233,833	1,320,902
固定資産合計	6,934,586	7,323,270
繰延資産		
社債発行費	55	—
繰延資産合計	55	—
資産合計	8,959,444	9,265,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,134	222,304
短期借入金	430,000	793,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	981,362	990,715
リース債務	167,866	194,097
未払法人税等	177,712	89,052
賞与引当金	123,741	63,782
その他	1,135,801	1,084,048
流動負債合計	3,219,618	3,437,500
固定負債		
長期借入金	3,009,351	2,773,642
リース債務	363,138	382,862
役員退職慰労引当金	283,000	292,403
退職給付に係る負債	232,262	250,784
資産除去債務	67,943	68,238
その他	54,271	38,164
固定負債合計	4,009,967	3,806,094
負債合計	7,229,585	7,243,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	58,565	58,565
利益剰余金	1,346,072	1,647,182
自己株式	△4,026	△4,026
株主資本合計	1,710,610	2,011,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,785	3,189
為替換算調整勘定	10,462	6,864
その他の包括利益累計額合計	19,248	10,053
純資産合計	1,729,858	2,021,774
負債純資産合計	8,959,444	9,265,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,733,385
売上原価	3,157,133
売上総利益	2,576,251
販売費及び一般管理費	1,935,239
営業利益	641,011
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	14,218
受取保険金	15,474
持分法による投資利益	24,673
その他	12,441
営業外収益合計	66,882
営業外費用	
支払利息	36,175
その他	3,027
営業外費用合計	39,203
経常利益	668,690
特別利益	
固定資産売却益	20,190
特別利益合計	20,190
特別損失	
固定資産除却損	2,114
特別損失合計	2,114
税金等調整前四半期純利益	686,766
法人税、住民税及び事業税	192,238
法人税等調整額	18,711
法人税等合計	210,950
四半期純利益	475,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	475,815

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	475,815
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,595
為替換算調整勘定	△3,598
その他の包括利益合計	△9,194
四半期包括利益	466,621
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	466,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、バイオマテリアル事業及び資源循環事業に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、一部の取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は325,621千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は6,140千円の増加となりました。また、利益剰余金の当期首残高は3,891千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	2,436,903	1,014,940	90	3,451,933	184	3,452,117	—	3,452,117
製品・商品 (注) 4	1,386,019	2,827	537,626	1,926,474	1,357	1,927,831	—	1,927,831
その他(注) 5	188,631	20,707	843	210,181	143,254	353,435	—	353,435
顧客との契約 から生じる 収益	4,011,554	1,038,475	538,560	5,588,589	144,795	5,733,385	—	5,733,385
外部顧客への 売上高	4,011,554	1,038,475	538,560	5,588,589	144,795	5,733,385	—	5,733,385
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,813	5,025	7,108	59,947	180,030	239,977	△239,977	—
計	4,059,367	1,043,500	545,668	5,648,536	324,826	5,973,363	△239,977	5,733,385
セグメント利益 又は損失(△)	662,278	99,912	△16,015	746,174	△23,507	722,667	△53,976	668,690

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。